

むらかみ

市議会だより



第 12 号

平成23年2月15日発行



坂町地区「ホヤホヤ」(平成23年1月10日)

主な内容

- 提出議案の概要と審議結果 2
- 臨時会報告 3
- 委員会審査報告 4～8
- 請願・陳情の結果 8
- 常任委員会行政視察報告 9
- 閉会中所管事務調査報告 10
- 一般質問 11～18
- 議会を傍聴しました! 19
- 議会の動き・おしらせ 20

安全、無病息災を願って

荒川・坂町地区の新年恒例行事「ホヤホヤ」(塞の神)が今年も雪空の中、大勢の住民が参加して行われました。

この地区では、「ホヤホヤ」で焚き上げる正月のしめ飾りや古いお札などを集めて回るのは子どもたちの役割だそうです。

今年一年の安全と五穀豊穡、無病息災を願い、持ってきたスルメや餅を竹竿の先に付け、先を競うように炎にかざしました。

平成22年 第4回定例会の議決結果について

平成22年第4回定例会が12月1日から12月17日まで、17日間の会期で開催されました。

初日は、市長から提出議案の説明があり、都市計画税条例を廃止する条例制定の議案が提出されたことから、議長を除く全議員で構成する都市計画税特別委員会が設置されました。また、3日、6日、7日の3日間は、市政に対する一般質問が行われ、14名の議員が登壇しました。8日には、都市計画税特別委員会が開催され、付託された廃止条例について審査されたほか、9日から15日は、各常任委員会が各支所において開催され、付託された条例制定、予算及び請願等の議案について審査されました。最終日には、各常任委員長及び都市計画税特別委員長から審査結果報告があり、採決が行われました。

本定例会では、市長提案49件、議会提案の請願7件、議員発議7件が議決されました。

件名	議決結果
村上市笹川流れ夕日会館条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市学童保育所条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市子どもの医療費助成に関する条例の一部を改正する等の条例制定について	原案可決
村上市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市教職員住宅条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決

■予算関係

件名	議決結果
平成22年度村上市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
平成22年度村上市情報通信事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成22年度村上市みどりの里特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成22年度村上市あらかわゴルフ場特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成22年度村上市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成22年度村上市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	原案可決

■議会提案

件名	議決結果
市補助金交付団体等への適切な指導強化を求める決議	否決

■人事関係

件名	議決結果
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（塩谷輝彦氏・再任）	同意

■条例関係

件名	議決結果
村上市議会の議決すべき事件を定める条例制定について	原案可決
行政機構の改革に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	原案可決
村上市職員定数条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市ふるさと振興基金条例を廃止する条例制定について	原案可決
村上市消防手数料条例一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市情報通信施設条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市都市計画税条例を廃止する条例制定について	原案可決
村上市税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決

件名	議決結果
山辺里地区統合小学校建築本体工事の工事請負変更契約の締結について	原案可決
山辺里地区統合小学校電気設備工事の工事請負変更契約の締結について	原案可決
山辺里地区統合小学校機械設備工事の工事請負変更契約の締結について	原案可決
村上市公共下水道村上浄化センターの機械・電気設備増設工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結について	原案可決
市道路線の認定について	原案可決
市道路線の変更について	原案可決

件名	議決結果
平成22年度村上市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
平成22年度村上市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
平成22年度村上市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成22年度村上市集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成22年度村上市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成22年度村上市上水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
平成22年度村上市一般会計補正予算(第5号)	原案可決

第4回臨時会 11月22日招集

新型インフルエンザワクチン接種助成金及び新潟県農林水産業振興資金利子補給金の追加、農地農業施設災害復旧費の追加等に伴う一般会計補正予算の専決処分の承認1件、神林地区通信基盤整備工事の工事請負変更契約の締結が1件、新潟県人事委員会勧告に対応した市職員の給与及び議員報酬の引き下げ等のための条例の一部改正4件の計6件が提案されました。

採決の結果、専決処分については全会一致で承認、工事の請負変更契約の締結については全会一致で可決、条例の一部改正4件については、それぞれ全会一致及び賛成多数で可決されました。

第4回 臨時会議決結果

件名	議決結果
専決処分の承認を求めることについて	承認
神林地区情報通信基盤整備工事の工事請負変更契約の締結について	原案可決
村上市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決

その他

件名	議決結果
専決処分の報告について(損害賠償 神林いこいの家の車両事故)	承認
専決処分の報告について(損害賠償 朝日まほろばふれあいセンター露天風呂でのけが)	承認
専決処分の報告について(損害賠償 藤沢排水路蓋落下による車両損傷)	承認
専決処分の報告について(損害賠償 大沢消防車両事故)	承認
村上・岩船地域広域計画協議会の廃止について	原案可決
公の施設に係る指定管理者の指定について(村上市し尿処理場)	原案可決
公の施設に係る指定管理者の指定について(村上市宮あらかわゴルフ場)	原案可決
公の施設に係る指定管理者の指定について(荒島地区農村公園)	原案可決
公の施設に係る指定管理者の指定について(海老江農村公園)	原案可決
公の施設に係る指定管理者の指定について(切田農村公園)	原案可決
公の施設に係る指定管理者の指定について(佐々木農村公園)	原案可決
公の施設に係る指定管理者の指定について(高根交流広場)	原案可決
公の施設に係る指定管理者の指定について(大須戸ため池農村公園)	原案可決
公の施設に係る指定管理者の指定について(神林球場ほか8施設)	原案可決

委員会の審査報告

◎は委員長
○は副委員長

※委員会の審査報告は、本会議での委員長報告に基づいて、広報特別委員会で作成したものを掲載しています。

総務

常任委員会

◎小池 晃 ○瀬賀 秀雄
木村 貞雄 滝沢 武司
小野七五三 石嶋 修平
佐藤 富吉

◆村上・岩船地域広域計画協 議会の廃止について

問 合併後、この3年間ほどのような活動をしてきましたか。また、今後これに代わる組織はありますか。

答 ふるさと市町村圏計画に基づき、地域医療懇談会、広域物産振興、広域雇用促進等の事業支援をしてきました。この活動は、今後も必要なため、来年度新たな研究会を立ち上げ、その中で地域課題等を論議していく予定です。

◆議会の議決すべき事件を定める条例制定について

◆ふるさと振興基金条例を廃止する条例制定について

◆行政機構の改革に伴う関係 条例の整理に関する条例制定について

問 この条例には市民憲章、市の木・花・鳥、各種の都市宣言の3項目の制定または改廃が上げられていますが、新たに条例化する必要があると考えた理由は何ですか。

答 新市として市の代表とすべきものは、議会の議決を経て公表したいと考えました。

問 行政機構再編の目玉は何ですか。

答 各地域の協働のまちづくりの推進、地域課題や活性化等を市民と議論できるよう各支所に「自治振興室」を、全体の取りまとめを本庁の「自治振興課」が行う組織としたことです。



自主放送 あさひチャンネル

問 新市になってから基金を活用したことはありますか。

答 運用益は、医療・雇用・物産等の振興事業や協働のまちづくりの推進等に活用してきましたが、基金元金には手をつけたことはありません。

◆情報通信施設条例の一部を 改正する条例制定について

問 神林地区の情報通信施設が整い、新たに追加されることになりましたが、朝日地区、山北地区の使用料金は経過措置により、別料金体系が数年続くこととなります。情報通信基盤がある程度整ったいま、一気に統一できませんか。

答 使用料の検討委員会を設

けて審議してもらいましたが、周知期間を取って理解をいたしながら料金体系をスタートさせたいと考えました。

22年度一般会計補正予算 (歳入)

問 固定資産税が9千万円増額とありますが、その理由は。

答 企業設置奨励条例に基づく課税免除があり、その分減額せずに済んだことや、当初見積もりを押さえてきたことによるものです。

(歳出) ・公債費

問 公債費に約6千万円の繰上償還とありますが、どのような理由で繰上になったのですか。

答 国の指示で年6・3%以上の高金利の起債を繰上償還できることになったためです。

問 ほかに高金利の起債があると思いますが、今後どのよ

うに考えて進めますか。
答 今回の繰上償還で6・3%以上のものはなくなりませんが、起債残高が340億8千万円程ありますので、国の指導と財政の余力をみながら繰上償還していきたいと考えています。

◆条例制定 3件

◆情報通信事業特別会計

以上を中心に審査しました。



神林支所で開催された総務常任委員会

市民経済

常任委員会

◎大滝 国吉 ○板垣 栄一
 鈴木いせ子 中山 梯一
 小杉 和也 山田 昭夫
 齋藤信一郎 三田 敏秋

◆笹川流れ夕日会館条例の一部を改正する条例制定について

問 住所が変わっているようですが。

答 国土調査により、合筆とれ変更しましたので今回、改正をお願いするものです。

問 改正前も指定管理者というところで条例にありましたが。

答 いままでも条例には指定管理者ということで記載されてきました。23年度からは指定管理者制度に本格移行するため、細部について整備するものです。

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（し尿処理場）

問 指定管理の期間は5年とされていますが、どのように決めるのですか。

答 行政改革大綱の指針を基準にして定めています。

問 管理者には高い技術が必要だと思われませんが、技術の資格一覧は明記できませんか。

答 明記はできませんが、必要となる資格は管理者が取得しています。



市営あらかわゴルフ場

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（市営あらかわゴルフ場）

問 入札で1位と2位の差が大きいく開いた理由は。

答 2位の業者が必要以外の部分まで見積つたことと、1位の業者はこのような業種について委託や指定管理の実績があり、低い額を提示したことによるものです。

問 施設などは現状のまま引

継がれるのですか。

答 仕様書の中で協議していきますが、多額の修繕については市で随時行っていく考えです。

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（荒島地区農村公園から大須戸ため池農村公園まで）

問 大綱では指定管理の期間が10年となっておりますが3年となった理由は何か。

答 他にも指定管理の予定がありますが、調整がつかないことから3年で調整していただき、その後統一した期間にしたいと考えています。

問 指定管理料はどのようになっていますか。

答 荒川地区の農村公園については無料ですが、高根、大須戸については今までも委託料を支払っていたため、同額を管理料として支払います。

22年度一般会計補正予算

・衛生費

問 職員数の減により、職務に影響はありませんか。

答 シルバー人材センターや臨時職員で対応する予定です。

・農林水産費

問 有害鳥獣駆除委託料とは、どのような内容ですか。

答 駆除に出勤した時間の手当です。

問 今年はクマの出没が多く、民家の傍らにも出没しましたが、駆除の状況はごとうですか。

答 市内におけるクマの駆除状況は、9月から11月までの間に57頭、11月末現在で合計70頭です。

問 許可がなければ被害が想定されても駆除ができません。捕獲計画の基準は。

答 県では、保護を目的に捕獲計画を立てるよう指導していますが、人的被害の防止を優先し許可を出すこともあります。

問 サルの捕獲頭数は。

答 荒川2頭、神林2頭、村上44頭、朝日112頭、山北36頭で、合計196頭です。

問 市民農園の看板設置場所はどこですか。

答 朝日みどりの里の入口と国道を挟んだ向かい側です。

問 林業振興費が増額になった理由は何か。

答 県の木材業製材業育成振興事業に対する補助額が増額

になったためです。

・商工費

問 日東道の観光振興協議会負担金の内容は。

答 開通当日のイベントを村上と朝日で行う予定で、内容は鍋合戦や郷土芸能、お祝い餅の振舞いなどです。



山北支所で開催された市民経済常任委員会

22年度特別会計補正予算

◆みどりの里特別会計

問 修繕費の内容は。

答 きれい館機械室のポンプ、地下タンク、換気扇などの修繕です。

◆条例制定 1件

◆あらかわゴルフ場特別会計

以上を中心に審査しました。

厚生文教

常任委員会

◎川村 敏晴 ○板垣千代子
板垣 一徳 大滝 久志
小林 重平 富樫宇栄一
長谷川 孝

◆山辺里地区統合小学校建築 本体工事の工事請負変更契 約の締結について

問 工事の変更項目については、誰がチェックをして誰が提案するのですか。

答 工事の進捗にあたり、月2回の工程会議を開催し、担当課と設計業者、工事関係者、必要な際には先生方にも出席して頂き検討しています。コストや使いやすさを勘案し最終的には教育委員会、教育長が確認しながら進めています。

問 市の80%以上が森林である三条市や阿賀町では、木材をペレットにし、暖房や冷房として使用しています。建設計画時にこのような冷暖房の検討はありませんでしたか。

答 一般家庭等でそのような設備が利用されていることは

承知してはいますが、山辺里小の建設計画では検討しませんでした。

問 工事費の合計は約16億円で、過疎債が9億6千650万円と聞いていますが、今回の工事変更分については、過疎債の対象となりますか。

答 工事全体が過疎債の対象となります。

◆村上市学童保育所条例の一部を改正する条例制定について

問 現在の学童保育所の利用状況は。

答 市内12カ所の学童保育所で306名が保育を受けています。

問 今後、全施設を指定管理者制度にするのですか。

答 築40年から19年を経過した古い施設の整備計画や総合計画をもとに指定管理者制度を検討しています。

◆教職員住宅条例の一部を改正する条例制定について

問 大欠の教員住宅は新潟リハビリテーション大学の先生が居住していたのでは。

答 大欠の住宅については、今後は市の普通財産とし、継続して居住いただく予定です。

22年度一般会計補正予算

・民生費

問 民生委員の高齢化が指摘されていますが、本市の民生委員が交代の際、困っていることはないですか。

答 この度の一斉改選について、各地区から特に問題なかったと聞いています。



荒川支所で開催された厚生文教常任委員会

・教育費

問 平成24年から中学校の体育の授業で武道が必修になると聞いていますが。

答 現在、各学校で柔道や剣道に取り組んでいます。既存の体育館で畳を敷いて対応できると考えています。

問 学校給食費の滞納が問題となっておりますが、本市の状況はどうですか。

答 各地区で、個別面談や対策会議を開き、滞納解消に努めています。

22年度特別会計補正予算

◆国民健康保険特別会計

問 国民健康保険も大変厳しい状況と聞いていますが、国や県から市に対して、どのような報告がなされていますか。

答 今後の医療体制を考える会議が昨年11月から始まっています。23年1月召集の通常国会に国の案が提出されるといわれています。

◆介護保険特別会計

問 今回グループホームが3カ所できましたが、この施設に対し交付金はどのような割合で支出しましたか。

答 国の交付金を活用し、グループホーム2カ所、小規模多機能型居宅介護施設1カ所に対して1カ所あたり2千625万円の交付金を申請して



グループホームでの活動風景

いますが、まだ交付はされていません。

問 その3施設の定員と利用状況はどうですか。

答 「ほっと村上」は定員9名でまだ若干の余裕があるようです。田端町「ひかり苑」は定員9名で満室、「山居の杜あすか」は23名定員で現在13名が登録とのことです。

◆条例制定 2件

◆指定管理者の指定について

◆後期高齢者医療特別会計

◆介護サービス事業特別会計

以上を中心に審査しました。

建設企業

常任委員会

◎平山 耕 ○小田 信人
 本間 清人 川崎 健二
 姫路 敏 相馬 エイ
 山田 勉

◆公共下水道村上浄化センターの機械・電気設備増設工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結について

問 工事はすべて下水道事業団に委託していますが、今後事業団を頼らずに工事発注はできませんか。

答 職員の中に専門知識を持つ者がいないため、難しいと思います。今後は、浄化水槽の増築工事がありますが職員で対応できるか検討したいと思います。

◆市道路線の認定について

問 サティ跡地の宅



市道に認定された道路

地開発による市道は、市が購入するのですか。

答 3千㎡以上の開発行為については、市と協議のうえで計画が進められ、完成後は市に無償で帰属されるものです。

◆公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 上水道事業が公営企業になるということは、他の仕事も扱うということですか。

答 現在は上水道事業のみですが、今後は下水道事業についても扱う考えです。

22年度 一般会計補正予算

・土木費

問 ごみ・危険物収集委託料とはなんですか。

答 国、県、市道で犬猫等の動物の死がいが出た場合、区域内の自治体が火葬して処理するための委託料です。

問 幹線道路整備事業経費が増額となった内訳はなんですか。

答 新規に9路線が採択されたもので、桃川、牧目線と牛沢線が増となり、長坂、坂町線が減になります。

問 牛沢線の進捗状況はどうですか。

答 今回の予算措置は用地取得のための補償費です。

22年度 特別会計補正予算

◆下水道事業特別会計

問 下水道事業団への工事委託料が7千8百万円のマイナスイですが、プラスになることもありますか。

答 予算措置と契約は一緒のものと考えています。その契約は議決により効力を発揮するものと考えます。

◆集落排水事業特別会計

問 井戸メーター設置経費の内訳はどのようになっていますか。

答 上海府地区のつなぎ込みが進んでいます。この地区では3割の家庭が水道と井戸を併用しており、52件分の井戸メーターが不足となり補正したものです。

◆上水道事業特別会計

問 上水道事業と簡易水道事業を一体化した運営はできませんか。

答 国の中から、平成28年度までに統一することを求める通達が来ています。

問 水道料金の滞納は増加していますか。

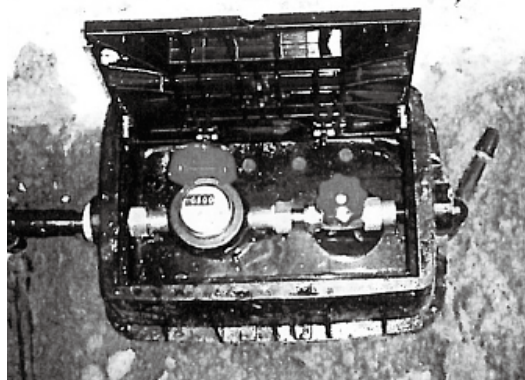
答 納入状況を精査すると、同じ方が滞納しているためであり、増えている状況ではありません。

◆市道路線変更 2路線

◆簡易水道事業特別会計



朝日支所で開催された建設企業常任委員会



井戸メーター

以上を中心に審査しました。

都市計画税特別委員会



◆都市計画税条例を廃止する
条例制定について

問 都市計画事業の中で、ごみ処理場建設に都市計画税を充当することは可能ですか。

答 都市計画区域内での事業は、関係部局との調整が必要となってくるので今後検討していきます。

問 条例を廃止した場合、新たな財源はどこから持ってきますか。

答 平成28年度までの財政シミュレーションで示した通り、出来るだけ経常経費を減らし、1億6千6百万円を捻出していきます。

問 県内で都市計画税を廃止

以上を中心に審査しました。

したところはありますか。

答 県内20市中、15市で課税していますが、現在廃止している市はありません。しかし、検討している市はあります。

問 廃止した場合、新たな住民負担に転嫁されることはないですか。

答 公平性を欠いた都市計画税を廃止した後、市民に新たな目的税的な負担をお願いする事はありません。

問 廃止後、交付金算定に影響はありますか。

答 県と情報交換をしましたが影響はないとのことでした。

都市計画税の課税区域

旧村上市の国道7号以西の区域で、門前川および三面川の左岸ならびに合併以前の旧神林村との境界の中地域内にある土地および家屋に課税されています。
ただし、次の農地や森林は除外されています。
①農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第8条の規定により定められた農用地区域
②森林法（昭和26年法律第249号）第5条の規定に定められた地域
③森林計画による森林区域

請願の審議結果

件名	請願者	紹介議員の氏名	審議結果
高齢者に関わる社会保障制度等の拡充を求める請願	連合新潟村上地域高齢者協議会 事務局長 長 浜 武 士 新潟県退職教職員連絡協議会 村上市岩船支部 事務局長 佐 藤 芳 男	滝 沢 武 司	採 択
後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願	全日本年金者組合 村上・岩船支部 支部長 佐 藤 啓	相 馬 工 一	採 択
「高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める」意見書の採択を求める請願	全日本年金者組合 村上・岩船支部 支部長 佐 藤 啓	相 馬 工 一	採 択
最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択を求める請願	全日本年金者組合 村上・岩船支部 支部長 佐 藤 啓	相 馬 工 一	採 択
市道、山屋地内前谷線の道路拡張を求める請願	山屋区長 齋 藤 茂 芳 山屋健康クラブ会長 木 村 和 寿 山屋地区小学校PTA代表 木 村 和 行 山屋地区中学校PTA代表 木 村 静 夫 山屋地区交通安全母の会 齊 藤 文 子	板 垣 栄 一	採 択
市道坂町荒屋線の交通安全対策と都市計画道路南中央線の整備計画の促進並びに花立集落の地盤沈下の調査に関する請願について	荒川地域区長会会長 松 田 昭 平	小 林 重 平 林 宇 米 一 富 村 敏 晴	採 択
TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加の反対に関する請願	にいがた岩船農業協同組合 代表理事組合長 横 山 昭 夫 かみはやし農業協同組合 代表理事組合長 山 崎 秀 雄	平 山 耕 平 小 林 重 平	採 択

陳情の審査結果

件名	陳情者	所属委員会	審査結果
「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情	教育環境を考える県民の会 代 表 錫 村 良 章	総務常任委員会	願意了承せず
米価の大暴落に歯止めをかけるための陳情	農民運動新潟県連合会 代 表 者 今 井 健	市民経済常任委員会	願意了承し 意見書を提出
TPPの参加に反対する陳情	農民運動新潟県連合会 代 表 者 今 井 健	市民経済常任委員会	願意了承し 意見書を提出

常任委員会行政視察報告

委員会名：市民経済常任委員会

視察期日：平成22年11月16日～平成22年11月18日（3日間）

視察地及び目的：

- 愛知県豊明市 堆肥を使った地域認証制度について
- 三重県志摩市 地域ブランド（あおりふぐ）について
- 三重県伊賀市 生産組織の将来展望と滞在型農園の運営の在り方について

視察結果：

循環型社会形成を目指す豊明市では家庭からの生ごみを有機質肥料にし、その肥料を使った農産物に独自の認証シールで差別化販売をしています。志摩市では漁協と旅館や飲食店が協議会をつくり、地域ブランドによる誘客拡大と地域活性化に力を入れていました。いずれも興味深く、応用できることは多くあると感じましたが、特に次の3点に注目しました。①堆肥センターを活用し、農産物の差別化販売に向けた地域認証制度の創設。②柳カレイのブランド化をさらに推進し、当地の食の豊かさを対外的にアピール。③農林漁と観光が一体となったシステムマネジメントの確立。



委員会名：総務常任委員会

視察期日：平成22年11月8日～10日（3日間）

視察地及び目的：

- 沖縄県中頭郡北谷町 「平和行政について」
- 沖縄県糸満市 「平和行政について」

視察結果：

北谷町は沖縄戦の米軍上陸地であり、町の面積の53%が今なお基地となっており、騒音や米軍関連の事件、事故等が住民生活に不安を与えています。また糸満市は沖縄戦終焉の地で、住民の約4割が戦死した激戦地でした。市内には当時の病院や避難用の壕がいまも残され、多くの慰霊施設があります。両市町とも平成7年に平和に関する条例を定め、平和思想の啓発や平和教育の推進に努めています。



委員会名：建設企業常任委員会

視察期日：平成22年10月20日～平成22年10月22日（3日間）

視察地及び目的：

- 北海道滝川市 中心市街地活性化の取り組みについて
- 北海道美瑛町 景観行政団体の取り組みについて

視察結果：

シャッター街化した「中心市街地を活性させるための挑戦」と自然景観を活かした「まちづくりへの取り組み」について、それぞれ先進地研修を行いました。いずれも人口減少に歯止めがかからず、自治体そのものの経営が難しくなっている状況に直面していました。北海道でも多くの自治体が苦慮しているようです。財政難克服のための合併効果もあまり期待できず、成就しないケースも多くあるようです。そんな中、「まち」そのものを元気にする取り組みや、土地の持つ魅力を素材にした自治体運営に懸命に取り組む姿勢を感じ取ることができました。



委員会名：厚生文教常任委員会

視察期日：平成22年10月25日～平成22年10月27日（3日間）

視察地及び目的：

- 広島県尾道市 認定こども園と保育園の公設民営化の取り組みの経緯と現状の課題との調査
- 山口県山口市 NPO法人夢のみずうみ村山口市デイサービスの運営方法等の現地調査

視察結果：

尾道市では保育園の公設民営化について研修しました。認定こども園が法制化される以前から幼保共存施設を運営しており、保育士と幼稚園教諭の資格を持つ職員を配置し対応しています。山口市では1日150名以上の利用者があるデイサービスを視察しました。外観も施設内も従来とは全く違ったシステムに驚き、特に施設内にはリハビリというより生活を楽しむための工夫が随所にあり、要介護者も支援者もリハビリをしながら生きる喜びを取り戻せるであろうと感じました。



閉会中所管事務調査報告

委員会では、所管事務の現状を認識、把握するため、現地調査等を行なっています。
(平成22年10月から平成22年12月までの開催状況)

市民経済常任委員会

調査日 10月27日(火)

- 調査内容
- ・ 財山北町産業振興公社について
 - ・ 新ごみ処理場建設予定地について
 - ・ 財イヨボヤの里開発公社について
(イヨボヤ会館、市民ふれあいセンター)



総務常任委員会

調査日 11月16日(火)

- 調査内容
- ・ 神林地区情報基盤整備事業について



建設企業常任委員会

調査日 11月17日(水)

- 調査内容
- ・ 村上瀬波温泉インターチェンジ除雪ステーション工事について
 - ・ 村上浄化センター現地調査
 - ・ 村上浄水池(村上水源地)現地調査



厚生文教常任委員会

調査日 11月8日(月)

- 調査内容
- ・ 新潟リハビリテーション大学の現況について

調査日 11月18日(木)

- 調査内容
- ・ 財イヨボヤの里開発公社の経営状況等の報告について(おしゃぎり会館ほか)
 - ・ 荒川統合保育園の建設計画及び運営について
 - ・ (仮称)生涯学習センターの建設について
 - ・ 山辺里地区統合小学校建築工事の進捗状況について



議員定数等調査特別委員会

調査日 12月7日(火)

- 調査内容
- ・ 今後の進め方について
定数等、5項目の検討事項の取りまとめ方法、など
 - ・ 検討事項に対する考え方について
会派の意見の取りまとめ結果報告など

調査日 12月21日(火)

- 調査内容
- ・ 今後の進め方について
中間報告の実施方法 など
 - ・ 検討事項に対する考え方について
5項目に対する議員個々の意見の集約など

地域医療調査研究特別委員会

調査日 12月1日(水)

- 調査内容
- ・ 厚生連村上総合病院との意見交換会



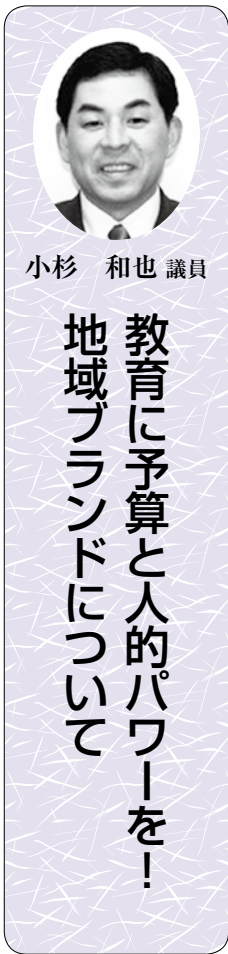
市政を問う！！

14名が一般質問

12月3日・6日・7日の3日間に行われた一般質問に14名の議員が登壇しました。

質問及び答弁の要旨を掲載します。(質問順)

※一般質問の原稿は、質問者が作成したものを掲載しています。



問 明日を担う人材育成のために、学校教育は重要な役割を担うことから、教育予算と人的パワーが必要で、他市町村との教育格差があつてはならないと思ひますがどう考えますか。

答 教育は行政の大きな柱であり、地域競争が激しくなる中、教育をないがしろにすることはできません。しっかりと取り組んでいきます。

問 来年度からの小学校専任外国語指導助手や、教育補助員の体制はどうなりますか。

答 各学校からの要望も踏まえ、今年度以上の配置を考へていきたいと思ひます。

問 平成23年3月に、日本海東北自動車道が朝日まほろばICまで延伸します。朝日まほろばの里の入り込みが増え

観光の拠点になると考えますが、トイレや食堂などの施設は十分対応できますか。

答 道の駅から施設までの段差の問題やトイレの数、物産館や食堂内部の形状など、総合的にどうあるべきか考へていきたいと思ひます。

問 市民経済常任委員会の視察で訪れた三重県志摩市では、天然トラフグ「あのりふぐ」を地域ブランド化し、志摩市に來なければ食べられないといった取り組みにより、手薄だった冬場の観光に繋がっています。地域ブランドの構築、宣伝を強化する必要があると思ひますが、どのようになら考へますか。

答 代表的な岩船米、村上牛等の地域ブランドでさえ、全国的にまだ認知度が低いので、他地域での物産展開催やHP等を活用した情報発信を行います。



地域ブランドを目指す「あさひ豚カレー」と三重県志摩市の地域ブランド「あのりふぐ」





小林 重平 議員

全国学力テストの結果は エコスクールの取り組みについて

問 今年度から全国学力テストが抽出調査及び希望利用方式になりました。本市からは何校抽出され、結果はどのようなものだったのでしょうか。

答 本市では小学校5校、中学校4校が対象となり、4月20日に実施されました。結果については、文部科学省から序列化や過度の競争につながらないよう、公表は控えてほしいとのこと

でした。本市では調査をもとに学力実態を分析し、指導改善に生かしたいと考えています。

問 CO₂を削減するために、児童生徒にどのような環境教育を行っていますか。

答 エコスクール(環境教育)の取り組みについては、自然環境に恵まれた本市において、総合的な学習の時間を利用して行っています。保護者や地域の



エコスクールでの海岸清掃(瀬波小)

協力を得ながら、海岸・河川清掃を通して環境汚染の実態を調べ、EM菌タングを投入する等の活動を行っています。

問 農地法の見直しについて、国はTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)に参加することを踏まえた考えのようですが、市長はどのような考えですか。

答 本県の農業あるいは日本の農業の現状、将来の自給率を考えると反対です。

問 外国による日本国内での森林、原野等の買占めが問題になっていきます。このような行為を阻止するには、法の整備強化が必要と考えます。国に働きかける考えは。

答 国に積極的に働きかけていきたいと思えます。



板垣千代子 議員

子宮頸がん予防ワクチン 買物弱者について

問 女性特有のがんの中でも、定期的な検診と感染予防ワクチンの接種によりほぼ100%防べることができているのが子宮頸がんです。医師から相談を受けた神奈川県平塚市の公明党議員が国会議員と連携し、感染予防ワクチンの早期承認を強く要請、09年10月に感染予防ワクチンが承認されました。しかし、ワクチン接種は計3回必要な上、

保険が適用されないため約5万円かかります。このため、公明党は公費助成を求める署名活動を展開し、350万人もの声を国に届けたほか、地方議員の奮闘により全国約3百の自治体で公費助成の道筋をつけました。本市でも、感染予防のワクチン接種に公費助成をする考えはありませんか。

答 本市では医療機関や学校と協議をし、体制を整え、接種についての課題を検証したうえで、効果的な実施について検討したいと考えています。

問 少子高齢化や過疎地域の拡大が進むなか、移動手段のない高齢者を中心とする「買物弱者」が全国的に増えていると聞いています。本市の実態と対策について伺います。

答 本市の高齢者世帯数は、今年4月1日現在で5470世帯です。これは全世帯数の24%を占めており、今後ますます増加の傾向にあります。本市としても、対策が急務となっている買物弱者をはじめ、「人」、「土地」、「地域」の空洞化に対する対策を講じていきたく



ひとり暮らし高齢者への配食サービス

いと考えています。



川崎 健二 議員

(仮称) 生涯学習センター 建設事業について 小中学校の滞納状況について

問 市の財政が厳しいなか、建設する必要があるのですか。

答 教育基本法の改正により生涯学習の拠点が必要となつていきます。合併市町村基本計画に基づく事業であり、合併特別交付金を活用し、平成24年度の完成を目指しています。

問 検討委員会ではどのような意見がありましたか。

答 建設にあたり、基本的な考え方や拠点とするための施設機能の在り方等について意見がありました。内容としては主に、生涯学習の推進を図るための機能や地区公民館との連携について協議しました。

問 地域で活動している老人クラブが社会で果たす役割は大きいものと思えます。老人クラブ事務局をセンター内

に設置する考えはありますか。
答 老人クラブの事務局長席を事務室内に設ける予定です。



問 小中学校において、諸経費を滞納している家庭があると聞いています。市内小中学校の現状はどうですか。また、担任が自宅を訪問するケースがあ

ると聞いていますが、どのような対応をしていますか。
答 1学期末の調査では小学校で5校17人、中学校では7校45人に該当者がいました。金額は、小学校で約42万円、中学校が約183万円でした。対応については学校から電話や文書で、また個別面談のときに納入のお願いをしています。

問 教員は学習指導や学級経営に専念すべきと考えますが。

答 学校長と教育委員会が連携し、対応していくこととしています。また、学校事務職の事務の共同化の中でも検討したいと考えています。



鈴木いせ子 議員

村上総合病院新築の進捗について 22年産米の減収対策は

問 村上総合病院の現状も、去年とは著しく変化しています。病院新築の進捗状況はどのようになっていますか。

答 村上総合病院と厚生連の間で新築に向け、調整が行なわれています。本市としては協議の状況を注視しています。

問 県立新発田病院の救急搬送患者が、村上総合病院に搬送される事があるよ

うですが、現状はどうですか。

答 新発田病院は常時満床の状態です。村上地域の病院にも「受け入れ困難」のファックスが届くようになりました。現在は地域の3病院が連携し、救急時の診療に対応しておりますが、整形外科等の一部診療について苦慮しています。

問 村上市平日夜間診療所の開設をど



厚生連村上総合病院 (駐車場)

のように考えますか。

答 夜間救急外来を受診する患者の80%は軽症者で、勤務医の負担軽減からも平日夜間診療所の開設を要望する声があります。現在、開設を目指して前

向きに検討しています。

問 戸別所得補償の加入状況はどのようになっていますか。

答 個人申請2662件、法人23件、集落営農組織23件が加入申請しています。

問 緊急融資はどの位の方が利用しましたか。

答 JAにいがた右船緊急融資資金41件、アグリマイティ資金48件、JAかみはやし緊急融資資金5件、アグリマイティ資金12件で緊急融資の総額は、9千8百万円です。11月現在、県と本市で行う振興資金の利用はありません。



川村 敏晴 議員

老朽化した市営住宅を バリアフリー住宅に！ 保育園の指定管理者制度導入の あり方とは

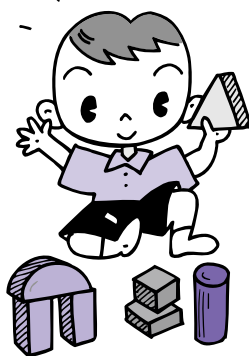
問 荒川地区に老朽化が進み、現在、入居募集をしていない市営住宅が2カ所あります。入居者に高齢者が多いことから、バリアフリー化された福祉的なアパートを新設し、その跡地を地域活性のために活用する考えはありませんか。

答 2カ所の市営住宅は老朽化が進んでいますが、生活に支障がないよう改善する予定です。しかし、新たに建設・移転することは、財政的にも難しいので、今後十分な検討が必要と考えます。

問 指定管理者制度導入の大きな目的は、地域活性、市民団体の育成強化、地域経済の活性化等が考えられます。本市に保育園運営の受皿となる事業所がないことについて、市長の考えをお聞かせください。

答 市内に、社会福祉法人格を持った事業所があれば有難いと考えており、今後、市でも働きかけや育成をしていく必要があると考えています。しかし、市外の事業所が指定管理を請けた場合でも勤務する職員については、全て本市在住の方にしていただければ、全て指導していく考えです。

問 2百人規模の保育園の保育体制は、不安定で難しいといわれていますが、本市で初めて2百人規模の保育園となる荒川統合保育園について、本市に本社機能がない会社の指定管理者制度を導入する計画は、拙速すぎるのではな



いでしょうか。
答 わざと2百人規模にするのではなく、将来同じ小学校に通う3保育園の園児が、同じ保育園に通うことが一番ベターであり、当然2百人規模に見合った保育士を配置する体制をとることになります。



山田 勉 議員

特別養護老人ホームの待機者は スポーツ振興基本計画について

問 特別養護老人ホームに入所を希望してもなかなか入れないという声を聞きます。管内の特別養護老人ホーム待機者の状況はどのくらいですか。

答 村上市・岩船郡内の介護保険法による指定を受けた介護老人福祉施設の定員は420床で、11月1日現在の待機者数は延べ1085人です。待機者の対応として、特に在宅で待機されて

いる方には介護支援専門員が介護サービス計画にデイサービスやショートステイの利用を計画しながら、できるだけ介護家族の負担軽減に努めています。今後の対応については、国の政策の動向をみながら検討していきたいと考えています。

問 平成20年に武道館建設委員会が発足し、精力的に活動していることは承知しています。市としても、武道振興を図るうえで拠点となる武道館の必要性は認識していますが、新たな土地を

求めて建設するには様々な課題もあるため、今後はスポーツ施設整備計画の中で検討していきます。

問 武道館の建設について進捗状況をお聞かせください。

答 主な事業は、子どもの体力向上や高齢者団体と連携した健康づくり事業の実施、指導者の育成のほか、総合型地域スポーツクラブの育成やネットワーク化事業に取り掛かっております。また、市民に情報を発信できるように、情報システムの整備や魅力あるスポーツ事業の開発などに取り組んでいます。



武道館建設を呼びかけるポスター



相馬 エイ 議員

病院窓口患者負担軽減を 住宅リフォーム助成制度の創設を 就学援助費の支給項目拡充を

問 厚生労働省は国保の一部負担金減免の運用拡大を図るため、新たな基準を示しましたが「国は最低限の基準を示したもので、市町村が自主的にこの基準に上乗せして減免することを妨げるものではない。」と、日本共産党の田村智子議員の質問に答えています。市でも実施する考えは。

答 厚生労働省は国保の一部負担金減免の運用拡大を図るため、新たな基準を示しましたが「国は最低限の基準を示したもので、市町村が自主的にこの基準に上乗せして減免することを妨げるものではない。」と、日本共産党の田村智子議員の質問に答えています。市でも実施する考えは。

問 厚生労働省は国保の一部負担金減免の運用拡大を図るため、新たな基準を示しましたが「国は最低限の基準を示したもので、市町村が自主的にこの基準に上乗せして減免することを妨げるものではない。」と、日本共産党の田村智子議員の質問に答えています。市でも実施する考えは。

答 厚生労働省は国保の一部負担金減免の運用拡大を図るため、新たな基準を示しましたが「国は最低限の基準を示したもので、市町村が自主的にこの基準に上乗せして減免することを妨げるものではない。」と、日本共産党の田村智子議員の質問に答えています。市でも実施する考えは。

問 厚生労働省は国保の一部負担金減免の運用拡大を図るため、新たな基準を示しましたが「国は最低限の基準を示したもので、市町村が自主的にこの基準に上乗せして減免することを妨げるものではない。」と、日本共産党の田村智子議員の質問に答えています。市でも実施する考えは。

問 厚生労働省は国保の一部負担金減免の運用拡大を図るため、新たな基準を示しましたが「国は最低限の基準を示したもので、市町村が自主的にこの基準に上乗せして減免することを妨げるものではない。」と、日本共産党の田村智子議員の質問に答えています。市でも実施する考えは。

問 厚生労働省は国保の一部負担金減免の運用拡大を図るため、新たな基準を示しましたが「国は最低限の基準を示したもので、市町村が自主的にこの基準に上乗せして減免することを妨げるものではない。」と、日本共産党の田村智子議員の質問に答えています。市でも実施する考えは。

問 厚生労働省は国保の一部負担金減免の運用拡大を図るため、新たな基準を示しましたが「国は最低限の基準を示したもので、市町村が自主的にこの基準に上乗せして減免することを妨げるものではない。」と、日本共産党の田村智子議員の質問に答えています。市でも実施する考えは。



滝沢 武司 議員

高齢者の健康づくりに対する 市の強力な支援策を！

問 「高齢者保健福祉計画」にはどのような内容が含まれていますか。

答 「高齢者保健福祉計画」にはどのような内容が含まれていますか。

問 「高齢者保健福祉計画」にはどのような内容が含まれていますか。

問 「高齢者保健福祉計画」にはどのような内容が含まれていますか。

答 要介護認定者の介護給付サービス、介護予防事業、保健事業、一人暮らし高齢者への福祉サービス、高齢者の就労支援、老人クラブ活動支援等の施策が総合的に含まれています。

答 3年ごとに見直し、平成20年度から4期目を実施しています。「地域で安心して健やかに心豊かに暮らせるまちづくり」を目標に、①健康寿命を延ばす保健介護予防対策②高齢者の社会参加の促進③高齢者の自立を支える福祉事業の充実④みんなが過ごしやすい安全・安心の環境づくり⑤介護保険事業の安定運営、の5本柱で高齢者支援

答 3年ごとに見直し、平成20年度から4期目を実施しています。「地域で安心して健やかに心豊かに暮らせるまちづくり」を目標に、①健康寿命を延ばす保健介護予防対策②高齢者の社会参加の促進③高齢者の自立を支える福祉事業の充実④みんなが過ごしやすい安全・安心の環境づくり⑤介護保険事業の安定運営、の5本柱で高齢者支援

答 3年ごとに見直し、平成20年度から4期目を実施しています。「地域で安心して健やかに心豊かに暮らせるまちづくり」を目標に、①健康寿命を延ばす保健介護予防対策②高齢者の社会参加の促進③高齢者の自立を支える福祉事業の充実④みんなが過ごしやすい安全・安心の環境づくり⑤介護保険事業の安定運営、の5本柱で高齢者支援

問 現在、計画はどのように進められていますか。

答 現在、計画はどのように進められていますか。

答 現在、計画はどのように進められていますか。

答 現在、計画はどのように進められていますか。



シニア健康づくり教室
(提供：ウェルネスむらかみ)

問 事業に取り組んでいます。

答 シニア健康づくり教室や介護予防事業等を実施するシニア健康づくり、介護予防教室等に、市はどのように支援していますか。



長谷川 孝 議員

村上市の財政は大丈夫か

問 合併市町村基本計画登載事業及び総合計画に基づく事業を合わせると、平成27年度までの事業費が170億円以上に達します。長期財政計画は作成されているのですか。

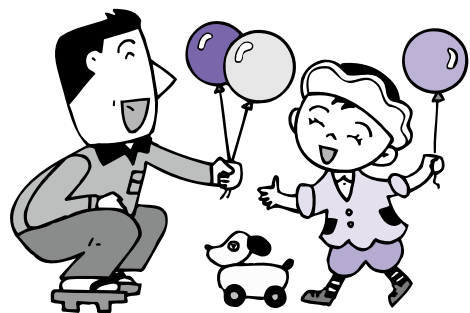
答 現在のところ財政計画は、総合計画策定の平成28年度までの実施計画をもとに作成しており、計画通りに実施する平成28年度末で起債残高366億

874万円、実質公債費比率19・1%となります。

問 実質公債費比率が18%を超えると県に起債計画を提出することになります。今後、財政が厳しくなることは明らかですが、平成28年度以降交付税が一本算定となることから、歳入不足が生じることになりますか、その解決策はありますか。

答 合併による普通交付税の特例措置にあたる合併算定替適用額は、平成28年度で現在の加算分の90%になり、平成29年度以降は20%ずつ削減され、平成33年度には合併算定替は終了となります。平成27年度の普通交付税を115億円と仮定すると平成33年度には95億円となり、20億円削減されることとなります。現在よりも歳入不足が想定されるので、歳出の削減に加えて、歳入不足の激減緩和のために積立金の活用などの対策が必要と考えています。今後、財政を健全で持続あるものとするための計画策定が必要となりますので、総合計画の展望計画と位置付け

ている後期実施計画の精査と併せて、策定作業にかかりたいと考えています。



富樫宇栄一 議員

荒川統合保育園について 住宅用火災警報器の未設置対策は

問 荒川統合保育園について、建設計画が示されました。住民や関係者からは、①定員200人は多過ぎるため、行き届いた保育が困難②建設予定地は敷地に余裕がなく、緊急時の避難や降雪時の渋滞が懸念される③保育園の指定管理者制度導入に問題が多い、等の疑問や意見がありますが、ご対応は可能ですか。

答 ①同じ小学校区の児童は同じ保育園に入園するのが理想的で、市の財政運営からも3園を統合することが望ましく、必然的に200人定員となります。②予定地は専門業者の測量・基本設計により可能と報告を受けています。疑問や不安は実施設計の段階で十分検討し、周辺地を活用する避難マニュアル等の検討も行います。③市が建設し、

管理運営を民間委託するものです。市の保育水準の継承、向上を義務付けるなど市が関与できるものであり、保護者の意見等を十分聞きながら進めていきます。

までに、既存の住宅にも火災警報器の設置が義務化されていますが、設置率は低いようです。高齢者世帯等に対する助成も必要と思いますが、市の対策を伺います。

問 消防法の改正により、23年5月末



荒川統合保育園建設予定地

答 22年6月時点の推計で、県では42・9%、本市は35・8%の普及率でした。22年4月に設置推進計画を作成し、全ての住宅へ設置することをめざしています。そのため消防団員、自主防災組織や自治会等を中心に訪問や街頭での啓発活動、研修会、共同購入の推進に取り組みます。高齢者世帯等に対する助成については調査し、検討していきたいと思えます。



瀬賀 秀雄 議員

23年度4月スタートの 新しい村上市行政体制について

問 平成23年4月1日の、本庁及び各支所の職員数、また今年度末の退職者数と新採用予定者数は何人ですか。

答 全体では864名で、本庁（消防本部含む）が665名、支所は荒川49名、神林45名、朝日44名、山北49名、村上12名です。また、退職予定者は48名、新規採用予定者は13名（事務職5名、保育士3名、保健師1名、消防職

4名）を見込んでいます。

問 今回の機構改革で、最も主眼を置いた点はどこですか。また、本庁と支所の連携及び責任、権限との整合性は、

答 活気に満ちた地域づくりを実現するため、本庁に「自治振興課」を、各支所には「自治振興室」を設置して「協働のまちづくり」の推進体制を整えます。また、部制から課制に再編し、



新体制に入る村上市

事務の効率化・集約化を図り、市民が利用しやすい組織とします。今回の組織再編は、総合計画・前期計画の第1段階であり、25年度からの後期計画の中で更なる再編を考えています。

問 市職員はより一層、地域と積極的に関わり、様々な情報や要望を行政に反映させていくべきと思いますが。

答 全くその通りです。職員一人一人が地域の一員として、また地域のリーダーとしての自覚を持ってもらいたい。それが市民の方々に、市職員を、そして市を理解していただくことにもなります。

問 本庁舎前駐車場等の市の施設内の駐車場を、来年度から有料化または管理強化する考えはありませんか。

答 現時点では考えておりませんが、効果的な管理運営を図り、利用者にとっておかけしないよう努めます。



本間 清人 議員

事業仕分けによる本市への影響は

問 民主党の政策である事業仕分けにより、市への影響はありますか。

答 循環型社会形成推進交付金が対象となつています。新ごみ処理場建設に利用する予定の財源であり、来年度には大幅な削減が求められていることから、大きな不安があります。このほか、シルバー人材センター補助金などが対象です。

問 その削減によつては、新ごみ処理場の建設計画等に変更は出てくるのでしょうか。

答 予算等にごの程度反映されるか不明なので、何とも言えません。しかし、事業仕分け以前からの計画であり、その計画途中での変更はないように、国に対して要望はしていきます。

問 市は、平成22年度の補助金交付件

数は125件、8億431万5千円と公表しました。しかし、事業仕分け等により、補助金額が昨年よりも少なかったからと言って、それらの団体等から要望書が出され、補助金を上乗せするようなことはありませんか。

答 国・県の補助金が少なくなったからと言って、市がその分を負担するということではできません。また、市の補助金に対しても、削減していかなくてはならないと考えます。

問 現在、本市は合併による交付税として8年間は普通交付税が20億も多いですが、平成33年には95億に戻ることになります。今から準備をする必要が

あると思いますが。

答 村上市総合計画により、前期4年、後期4年の8年間のうちこれから協議する後期計画の中でしっかりと検討していきたいと思つています。



佐藤宮吉議長 総務大臣感謝状受賞



昨年10月15日、永年の功績により、佐藤宮吉議長が総務大臣より感謝状を授与されました。昭和50年4月に旧村上市議会議員に初当選し、35年以上にわたり、地方自治の振興発展に取り組んでこられました。

引き続き、地域発展のためご尽力くださいますようお願いいたします。

意見書

- 高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書
- 最低保障年金制度の制定を求める意見書
- TPP交渉参加反対に関する意見書
- 米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書
- TPPの参加に反対する陳情
- 高齢者に関わる社会保障制度等の拡充を求める意見書
- 後期高齢者医療制度をすぐ廃止し、真に安心できる医療制度のために国庫負担を大幅に増やすことを求める意見書

以上の意見書は、第4回定例会で可決され関係行政庁に送付されました。



姫路 敏 議員

約束を守りなさい！

問 ウオロク荒川店の出店に伴う開発事業は、市町村合併前の旧荒川町時代に当該事業者との間で同意され新市に引き継がれたものであります。しかし、その約束が果たされなのまま途中頓挫してありますが進捗状況を聞かせてください。

答 この開発計画は、新潟市の株式会社ウオロクが平成14年度から荒川地区

下鍛冶屋地内で進めている事業であり、市町村合併により旧荒川町から新市に引き継がれたものです。現在関係部局で調整を図っています。

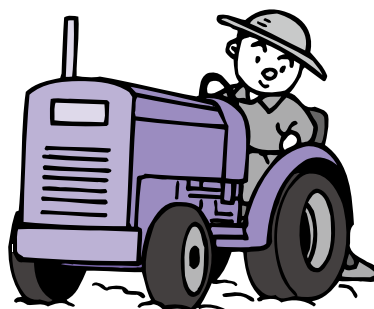
問 この計画は、敷地面積8ha、店舗面積2haの7棟が出店を予定していたものであり、雇用の面からも期待された大型開発であります。合併前の旧荒川町では、新市の南の玄関口として、

存在感あるまちづくりの一環として計画されていたものであります。

ところが、新市になり村上市から農振法の除外が出来ないため、計画通りの開発は難しいとの申し入れが株式会社ウオロクにありました。それを聞いた株式会社ウオロクは土地の賃貸仮契約を結んで手付金まで支払っていた住民に対して断腸の思いで計画変更の説明会を行ったということですが、大事なことは、市の不手際で事業が中断されたのであれば、その責任は村上市にあると思いますので、その責任の所在と今後の対応について教えてください。

答 当時はなぜ農地8haの開発で農振

法の適用除外になるのか不思議に思っていました。どのように対応するのか検討します。



議会を傍聴しました！

12月6日、岩船小学校の6年生が社会科の学習で本会議を傍聴しました。当日は、一般質問が行われており、傍聴席で児童たちは熱心にメモをとっていました。

後日、みなさんから感想文をいただきましたので一部を紹介します。



磯部 ^{すばる} 統さん

今日は市議会を見学させていただき大変ありがとうございました。

ぼくは市議会をはじめて見ました。市議会は思っていたよりとても迫力があり、すごく興味を持ちました。席が多く、質問は難しく、ぼくは「すごい」と思いました。

これだけ市のことを思っているなんて、市議会は市にとって必要なところだとぼくは思いました。

稲葉 ^{みはる} 美温さん

12月6日に村上市議会を見学させてもらってありがとうございました。私は議長さんが「くん」づけで呼ぶのが一番びっくりしました。議会はとてもきんちょう感があってドキドキしました。議会の内容は少し難しかったけど、わかる場所もあって楽しかったです。議員のみなさんはとてもかっこいいなあと思いました。私も将来、議員のみなさんのようなかっこいい人になりたいです。これからもがんばってください。

※なお、みなさんの感想文は市議会のホームページに掲載してあります。ぜひご覧ください。

議会を傍聴しませんか

本会議場で行われる議会は、どなたでも傍聴することができます。市政への知識を深めることや、市議会の活動、市政の方針などを知ることができます。

傍聴を希望される方は、会議当日、本庁舎5階にある傍聴席入口前において「傍聴者カード」に住所・氏名・年齢等をご記入ください。

なお、団体での傍聴を希望される方は、席の都合もごございますので、事前に議会事務局へお問い合わせください。

- 問い合わせ 議会事務局 TEL 53-3219 (直通)
- 村上市議会 ホームページ
<http://www.city.murakami.lg.jp/gikai/>

インターネットでも 議会情報がわかります

市議会ホームページでは、本会議一般質問などの模様を動画配信しています。

また、情報公開の一環として、議会の予定や議決結果、議長交際費、会議録なども掲載しています。

ぜひご覧ください。



検索サイトから

を

または

<http://www.city.murakami.lg.jp/gikai/>

平成23年 第1回定例会のお知らせ (予定)

2 / 28日	(月)	定例会初日 (本会議)
3 / 1日	(火)	代表質疑 (本会議)
3日	(木)	一般質問 (本会議)
4日	(金)	一般質問 (本会議)
7日	(月)	一般質問 (本会議) 午後1時開会
8日	(火)	一般質問 (本会議)
9日~ 22日	(水) (月)	各常任委員会審査
25日	(金)	定例会最終日 (本会議)

*この日程は変更されることがあります。

会議は、通常10時開会ですが、7日は市内
中学校卒業式のため午後1時開会となります。
また、17日は山辺里小学校卒業式のため委
員会審査はありません。

編集後記

新年あけましておめで
とございます。本年も
皆様にとりまして、幸せ
な一年でありますよう心
からお祈り申し上げます。
年が明け、3月に予定
される日本海東北自動車
道「村上瀨波温泉IC」、
「朝日まほろばIC」の開
通が、いよいよ目前に迫
つてきました。長年にわ
たる願いが叶い、ようや
く朝日まで来たと言え
ます。引き続き、一日
も早い山形県境までの延
伸に向け、力強く取り組
みを進めなければなりま

せん。
村上市議会だよりも今
回で12号となりました。
毎号多くの議員の一般質
問を掲載し、市政発展の
ため、それぞれが全力を
尽くしている姿をお知ら
せできたのではないかと
思っています。
なかなか景気回復の兆
しが見えず、私たちの生
活も厳しい状況にありま
すが、今年の干支の卯の
こと、皆様にとりまし
て飛躍の年となるよう願
っています。引き続き、
皆様のご指導、ご協力を
お願いいたします。
(板垣千代子)

議会広報特別委員会
委員長 滝沢 武司
副委員長 鈴木 世子
委員 板垣 千代子
板垣 栄一
瀬賀 秀雄
小田 信人
富樫 千一
山田 勉



議会の動き (抜粋)

《H22.11.1~H23.1.31》

● 11 月 ●

- 2日 栃木県日光市議会議員視察来市 (六斎市)
- 4日 東北日本海沿岸市町村議会協議会中央要望
- 8日 総務常任委員会行政視察 (~10日)
厚生文教常任委員会所管事務調査
- 12日 議会運営委員会プロジェクトチーム会議
会派代表者会議
- 16日 市民経済常任委員会行政視察 (~18日)
総務常任委員会所管事務調査
- 17日 建設企業常任委員会所管事務調査
- 18日 厚生文教常任委員会所管事務調査
- 22日 第4回臨時会・全員協議会
- 24日 議会運営委員会

● 12 月 ●

- 1日 第4回 定例会 (~17日)
議会広報特別委員会・会派代表者会議
地域医療調査研究特別委員会
- 6日 全員協議会
- 7日 議員定数等調査特別委員会
- 8日 都市計画税特別委員会
- 9日 総務常任委員会 (神林支所)
- 11日 市民経済常任委員会 (山北支所)
- 13日 厚生文教常任委員会 (荒川支所)
- 14日 建設企業常任委員会 (朝日支所)
- 17日 定例会最終日
- 21日 議員定数等調査特別委員会

● 1 月 ●

- 7日 全員協議会
- 9日 消防出初式
- 14日 議会運営委員会
- 20日 第1回 臨時会
- 25日 議会広報特別委員会
- 27日 市議会議員・市観光協会役員観光懇談会

※一般質問の原稿は発言者及び質疑者が作成したものを掲載しております。